

平成29年度
秋入試

茨城大学大学院人文社会科学研究科

入学試験問題

社会科学専攻
専門科目

社会科学専攻 入学試験問題 (専門科目)

科目名 (国際法研究)

解答は解答用紙に記載してください。あなたが受験している専門科目名を、所定の欄に必ず記入してください。(解答はすべて日本語で行うこと)

(設問) 以下の問 1、問 2 のうちから 一問 を選択して解答しなさい。

【問 1】

1979 年に採択された「女性に対するあらゆる形態の差別撤廃に関する条約」(女性差別撤廃条約) の基本理念について述べた上で、同条約が国内*における女性の人権状況に与えた影響について具体的な事例を用いながら説明しなさい。

*注) 問 1 における「国内」とは、日本国内に限らず、いずれの国の状況について述べてもよい。

【問 2】

第 2 次世界大戦中の日本による非人道的行為の責任をめぐって日本の裁判所に提起されたいわゆる戦後補償裁判において、多くの事案で主要な争点の一つとなっているのが 1907 年の「陸戦の法規慣例に関する条約」(ハーグ陸戦条約) 第 3 条の解釈である。同条約第 3 条では、交戦当事者はその軍隊構成員のあらゆる行為について責任を負うこと、そして、付属規則の条項に違反した交戦当事者は、損害が生じた場合には賠償の責任を負うことが規定されている。戦後補償裁判における同条約第 3 条の解釈・適用をめぐる議論についてまとめた上で、私見を述べよ。

平成 29 年度 茨城大学大学院人文社会科学研究所

社会科学専攻 入学試験問題 (専門科目)

科目名 (経営学研究)

解答は解答用紙に記載してください。あなたが受験している専門科目名を、所定の欄に必ず記入してください。(解答はすべて日本語で行うこと)

(設問)

第二次世界大戦後の日本経済をけん引したのは、電機産業や自動車産業をはじめとしたものづくり産業であった。しかしながら、バブル崩壊以降、日本企業の収益は低迷し、日本経済における「ものづくり不要論」も台頭してくることとなる。以降、日立やソニーなどの電機産業は、かつてのような業績を残せず、テレビなどかつて電機産業を支えた事業から撤退する一方で、自動車産業は比較的国際競争力を維持することに成功している。同じく戦後の日本経済を支えた電機産業と自動車産業で、なぜ、このような違いが生まれたのか、論じなさい。